

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 (吹田市広芝町11番41-1号) 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目20番1号) 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 (北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	36,626	43,235	49,979
経常利益 (百万円)	2,366	3,003	3,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,205	1,979	1,521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,750	4,475	2,180
純資産額 (百万円)	35,306	39,486	35,536
総資産額 (百万円)	54,672	61,484	54,303
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.38	79.05	59.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	60.0	61.4

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.55	36.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動の正常化が進み、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や原材料価格の上昇、中国のゼロコロナ政策緩和による影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は日本国内では半導体の供給制限の状況は緩和しつつありますが、原材料価格高騰等の影響を受けております。海外子会社では為替の円安の影響により売上は増加しておりますが、上海ロックダウンの影響による工場の生産停止が長期間にわたり発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,235百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2,808百万円（同37.9%増）、経常利益は3,003百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,979百万円（同64.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

国内の製粉機械の輸入販売は上海ロックダウンの影響がありましたが順調に推移しました。自動車業界向け設備の製造販売は、新車開発の遅延や設備導入計画の廃案による受注が減少したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は、1,853百万円（同6.8%減）、営業利益は2百万円（同98.1%減）となりました。

#### ・化成品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつあります。海外におきましては円安の影響により売上は増加しておりますが、原材料価格高騰の影響を受けております。

当部門の売上高は15,988百万円（同25.7%増）、営業利益は707百万円（同167.4%増）となりました。

#### ・化学品部門

海外向け大型設備の検収があり、前年度より増収となりましたが、国内外市場向けの工業用ケミカルの製造販売は、自動車メーカーの関連ラインにおける稼働の制限と原料高騰による影響で減益となりました。

当部門の売上高は4,716百万円（同1.0%増）、営業利益は131百万円（同54.0%減）となりました。

#### ・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきまして一部の自動車メーカーでは半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつありますが、海外におきましては部品供給不足により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売はアジア圏では上海ロックダウンによる部品供給制限の影響等がありましたが、欧州の猛暑の影響と前期に立ち上げた海外子会社が収益に寄与しております。

当部門の売上高は12,532百万円（同19.0%増）、営業利益は1,136百万円（同84.4%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、社会経済活動がコロナ前に回復しつつあり増収となりましたが、原材料価格や物流費の高騰等により減益となりました。国内外のファインケミカル製造販売は、パソコンやスマートフォン等電子デバイスの需要減退による部材の在庫調整等により減益となりました。

当部門の売上高は4,715百万円(同5.0%増)、営業利益は535百万円(同14.2%減)となりました。

・その他部門

その他部門は主に化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は3,429百万円(同53.9%増)、営業利益は294百万円(同140.9%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,181百万円増加し、61,484百万円となりました。主な要因は、円安の影響もあり、現金及び預金の増加(2,653百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2,832百万円)、原材料高騰による商品及び製品の増加(316百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(577百万円)、有形固定資産の増加(263百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,231百万円増加し、21,997百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(2,561百万円)、未払法人税等の増加(234百万円)、流動負債のその他の増加(724百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,949百万円増加し、39,486百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,577百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,069百万円)によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は759百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、日東電工株式会社グループが有するNVH事業の一部(鋼板用補強材等の製造及び販売に関する事業)を再編・集約するために新設する会社の全持分を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月24日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株であります。
計	26,801,452	26,801,452	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	26,801	-	2,201	-	2,210

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,791,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,997,800	249,978	-
単元未満株式	普通株式 12,152	-	-
発行済株式総数	26,801,452	-	-
総株主の議決権	-	249,978	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び22株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	1,791,500	-	1,791,500	6.7
計		1,791,500	-	1,791,500	6.7

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,755	17,409
受取手形及び売掛金	11,763	2 14,596
有価証券	19	16
商品及び製品	3,891	4,208
仕掛品	364	515
原材料及び貯蔵品	1,740	2,317
その他	1,224	1,500
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	33,748	40,553
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,085	10,595
減価償却累計額	6,199	6,633
建物及び構築物(純額)	3,885	3,961
機械装置及び運搬具	8,473	9,245
減価償却累計額	6,570	7,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,035
土地	6,375	6,490
リース資産	1,142	1,174
減価償却累計額	533	560
リース資産(純額)	608	613
建設仮勘定	365	121
その他	3,983	4,473
減価償却累計額	3,211	3,522
その他(純額)	771	951
有形固定資産合計	13,911	14,174
<b>無形固定資産</b>		
のれん	414	336
借地権	126	134
その他	264	237
無形固定資産合計	805	709
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,082	4,184
長期貸付金	253	244
繰延税金資産	99	95
その他	1,487	1,608
貸倒引当金	84	85
投資その他の資産合計	5,838	6,046
固定資産合計	20,554	20,930
資産合計	54,303	61,484



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	29,927
短期借入金	2,387	2,804
1年内返済予定の長期借入金	1,027	690
リース債務	266	274
未払法人税等	471	705
賞与引当金	721	441
その他	1,687	2,411
流動負債合計	13,928	17,255
固定負債		
長期借入金	1,065	947
リース債務	406	402
繰延税金負債	1,301	1,275
役員退職慰労引当金	133	130
退職給付に係る負債	1,836	1,878
資産除去債務	24	24
その他	69	81
固定負債合計	4,837	4,741
負債合計	18,766	21,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,517
利益剰余金	26,342	27,920
自己株式	546	650
株主資本合計	30,513	31,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,806
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	1,051	3,120
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,926
非支配株主持分	2,146	2,571
純資産合計	35,536	39,486
負債純資産合計	54,303	61,484

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,626	43,235
売上原価	27,798	33,044
売上総利益	8,828	10,191
販売費及び一般管理費	6,792	7,383
営業利益	2,036	2,808
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	87	133
為替差益	34	-
持分法による投資利益	81	58
その他	138	75
営業外収益合計	393	313
営業外費用		
支払利息	29	58
為替差損	-	39
その他	34	20
営業外費用合計	63	118
経常利益	2,366	3,003
特別利益		
固定資産売却益	37	8
特別利益合計	37	8
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,994
法人税等	1,085	770
四半期純利益	1,311	2,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205	1,979

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,311	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	9
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	600	2,176
持分法適用会社に対する持分相当額	17	97
その他の包括利益合計	439	2,251
四半期包括利益	1,750	4,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635	4,029
非支配株主に係る四半期包括利益	114	446

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## 取得による企業結合

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、日東電工株式会社グループが有するNVH事業の一部(鋼板用補強材等の製造及び販売に関する事業)を再編・集約するために新設する会社の全持分を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月24日付で株式譲渡契約を締結しました。

## : NVH事業について

騒音・振動・ハーシュネス(Noise, Vibration, Harshness)の軽減により、自動車室内やその他の生活空間の快適性・安全性を向上させる補強・制振材を中心とした部品等の製造、販売。

## (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Nitto Automotive, Inc. (アメリカ)・Nitto Denko Automotive de Mexico S.de R.L.de C.V. (メキシコ)・日東電工(天津)有限公司(中国)の株式を保有する新設会社であり名称は未定であります。

事業の内容: 鋼板用補強材等の製造・販売

## 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車産業ビジネスを中核事業として、国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために、企画力・開発力・技術力を結集し、先進的商品を製造・供給することに努めております。他方、日東電工株式会社グループのNVH事業は、自動車産業ビジネスにおいて、卓越した技術力と販売力があります。

自動車市場においては電動化における制振、振動技術の要求が高まっている状況下において、当社は日東電工株式会社グループの有する技術力と販売チャネルを継承し、かつ同社グループと戦略的パートナーシップを構築することにより技術を相互に活用し、NVH事業のトータルソリューション企業として提案力強化を図ってまいります。

この結果、当社グループは自動車部品の製造拠点を北米に所有することとなり、グローバル供給体制を構築することができます。

## 企業結合日

2023年4月3日(予定)

## 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## 結合後企業の名称

未定

## 取得する議決権比率

100%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手方との契約による機密保持義務があり非公表としております。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円	123百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	202百万円
支払手形	- "	600 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,092百万円	1,198百万円
のれんの償却額	77 "	77 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	10.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	178	7.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	225	9.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,576	5,991	3,746	5,751	3,746	20,812	1,519	22,331	-	22,331
海外	412	6,724	921	4,782	743	13,585	709	14,295	-	14,295
顧客との契約から生じる収益	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	-	36,626
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	-	36,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	92	52	9	0	160	667	828	828	-
計	1,993	12,808	4,720	10,544	4,490	34,557	2,896	37,454	828	36,626
セグメント利益	122	264	286	616	624	1,913	122	2,036	-	2,036

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「化工品部門」セグメントにおいて440百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,471	7,488	3,613	6,738	3,918	23,231	1,799	25,030	-	25,030
海外	382	8,499	1,102	5,793	796	16,574	1,630	18,204	-	18,204
顧客との契約から生じる収益	1,853	15,988	4,716	12,532	4,715	39,806	3,429	43,235	-	43,235
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	1,853	15,988	4,716	12,532	4,715	39,806	3,429	43,235	-	43,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	110	62	4	0	192	842	1,034	1,034	-
計	1,866	16,099	4,778	12,537	4,716	39,998	4,271	44,270	1,034	43,235
セグメント利益	2	707	131	1,136	535	2,513	294	2,808	-	2,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円38銭	79円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,205	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,205	1,979
普通株式の期中平均株式数(株)	25,449,219	25,040,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第96期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。